

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所 公告方法	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞 に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.veriserve.co.jp/epr/
上場証券取引所 証券・銘柄コード	東京証券取引所マザーズ 3724

株式会社「ベリサーブ」

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
TEL 03-5909-5700 (代表)

※Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。
※その他の社名、製品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。
※その他の登録商標及び商標の所有権は、それぞれの所有者に帰属します。

Web site information



ホームページのご案内

当社のホームページで事業内容、ニュースリリース、IR情報等の様々な情報をタイムリーにご確認いただけます。是非ご覧ください。

<http://www.veriserve.co.jp/>





売上高100億円超を目指し、 事業を拡大してまいります。

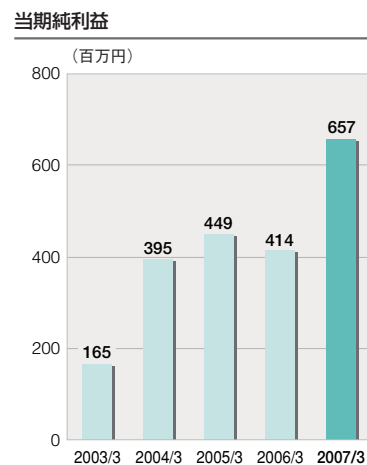
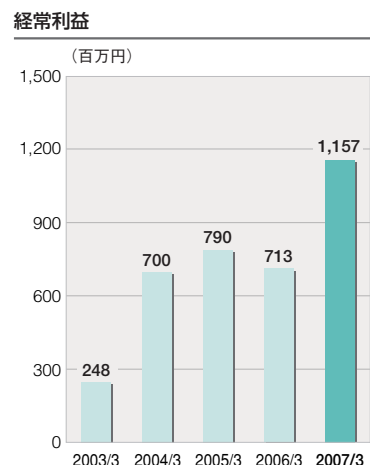
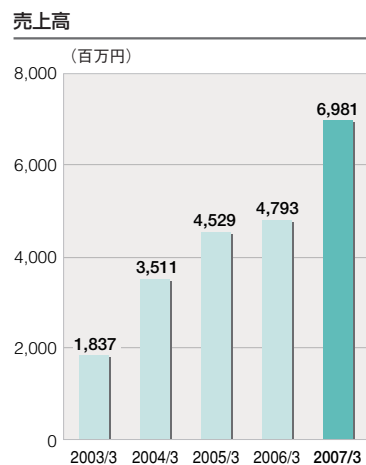
代表取締役社長
浅井 清孝

当期の業績についてお聞かせください。

IT関連製品に搭載されるソフトウェアの高機能化、複雑化に対応すべく、検証サービスへの期待が高まる中で、当社は、検証技術者を積極的に採用するとともに、営業活動を強化することで業容の拡大に努めてまいりました。この結果、当期の売上高は69億81百万円（前期比45.6%増）、経常利益は11億57百万円（前期比

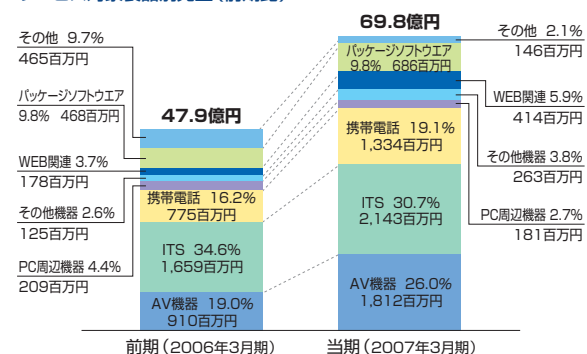
62.2%増）、当期純利益6億57百万円（前期比58.6%増）と、大幅な増収増益を達成することができました。

携帯電話関連の売上高が引き続き好調だったこと、薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電の検証業務が増加したこと、ITS（高度道路交通システム）関連でも取引が拡大したことがあげられます。また、売上拡大により販売費及び一般管理費の構成比率が減少させられたことで過去最高益を更新いたしました。



設立当初、当社のお客様は、コンピュータ関連のメーカーやソフト開発会社が主流を占めていました。その後、IT製品が急速な進化を遂げる中で、携帯電話やデジタル家電、ITS分野の製品に搭載されるソフトウェアへと検証対象を拡大してきました。その結果、現在では携帯電話メーカー、総合家電メーカー、自動車関連メーカーなど幅広いお客様と取引させていただいております。当期においては各分野ともほぼ均等に業績が拡大しており、安定した経営基盤の確立に向けて着実に前進していると考えています。また、ここ数年取り組んできた、営業拠点の開設をはじめとした営業体制の整備が効果を発揮しはじめたと評価しています。

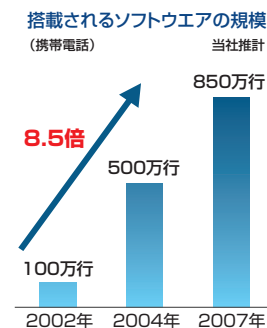
サービス対象製品別売上 (前期比)



主力サービスである製品検証サービスの 内容についてお聞かせください。

IT関連製品や自動車などにはさまざまな電子部品が使われていますが、これらの電子部品にはソフトウェアが組み込まれています。こうしたソフトウェアは、コンピュータがわかる「言語」で記述されています。高度な機能を提供したり、複雑な仕事をこなしたりす

るソフトウェアになればなるほど、記述される量も膨大なものになります。最新の携帯電話ではおよそ850万ステップ（行）にも上ります。例えていうと、400字詰め原稿用紙で約35万枚、これを積み上げるとビルの14階に相当する35メートルほどの高さになります。この膨大な量の原稿を、「てにをは」は正しいか、誤字脱字はないか、誤った記述はないか、文脈の整合性はとれているかなど、一字一句チェックするのが検証という仕事です。当社では、お客様からの依頼を受けて、製品の信頼性を高めるためにこうした仕事を行っており、これらを総称して検証サービスと呼んでいます。



なぜ「検証ビジネスの産業化」が必要なのですか？

当社では、中長期的な経営目標として「検証ビジネスの産業化」を掲げています。検証サービスを提供する企業は以前と比べるとかなり増えてきていますが、まだお客様であるメーカーが自社内で検証を実施されています。この状況を打破するためには、お客様が安心して検証サービスをご利用いただくための環境づくりが必要になってきます。当社では、この環境づくりこそが「検証ビジネスの産業化」です。

例えてみれば、タクシー会社とクルマとの関係に似ているといえるでしょう。タクシー会社にはドライバーとクルマが必要です。ドライバーは自分の会社で育てるこ



とはできますが、クルマをつくっているタクシー会社はありません。なぜなら、すでに高い品質と高い生産性でクルマをつくるメーカーが複数あり、必要に応じてこれらのメーカーからクルマを買えばよいわけです。つまり、安心してクルマが買える自動車メーカー＝自動車産業があるからこそ、タクシー会社も経営が成り立つわけです。これと同様に、検証ビジネスも、お客様が安心してお使いいただけるサービスを提供する業界になろうというのが「検証ビジネスの産業化」なのです。

「検証ビジネスの産業化」のための具体的な取り組みをお聞かせください。

まず、当社は検証サービスの認知度向上と業容の拡大を目指して2003年12月に株式の公開を行いました。これはベンチャーの域から脱し、お客様が安心して当社の検証サービスを利用できる経営環境を構築していきたいと考えてのことでした。さらに、検証サービスを提供する企業をもっと増やし、検証ビジネス自体の社会的認知度を高める取り組みとして、2005年10月にIT検証産業協会を設立いたしました。この協会にはIT検証サービスを事業化もしくは研究している企業が参加して

おり、検証業界の認知度向上、検証技術力の向上、検証の標準化、検証技術者の育成・認定、産官学の連携促進を目的に活動を行っています。

また、IT検証産業協会では、2007年3月、検証サービスの認知度向上と検証技術者の地位向上を目的に、第1回目のIT検証技術者認定試験を行いました。こうした認定試験を通じ、検証ビジネス業界として優秀な人材の育成・確保に努めていきたいと考えています。また、将来的には公的認定試験も視野に入れながら取り組みを強めていきます。

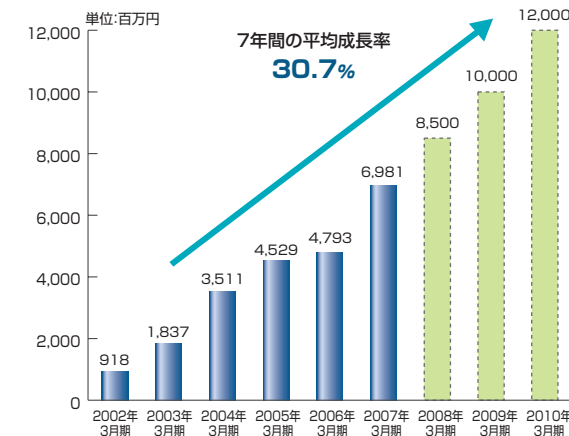
一方、検証ビジネス市場が形成されていく中で当社の競争優位性を確かなものとするためには、高品質なサービスを拡充していくことが必要だと考えています。製品開発コストを安くしたい、でも品質管理は徹底させたいという、相反する問題が解決できないだろうかというお客様のニーズにお応えするためには、これまでの手法だけでは無理があります。すでに当社では、長年培ってきた検証実績を体系的にまとめたシステムカテゴリや当社独自の検証プロセス、先進的なツールや手法を投入した「フルライン検証サービス」を提供していますが、今後は、お客様のニーズへ柔軟に対応できるサービスラインナップの拡充を図り、検証ビジネス業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いていきたいと考えています。

検証サービス市場の動向をふまえながら、経営施策についてお聞かせください。

中期計画として、2010年3月期、売上高120億円、経常利益20億円を目標に掲げております。

当社検証サービスの主力分野の電子製品に組み込まれているソフトウェアは、これからも着実に増大していくと考えています。例えば携帯電話においては、海外メーカーの参入や、番号持ち運び（モバイルナンバー・ポー

中期計画 売上高目標



タビリティ・サービス) 制度導入により高機能・高性能な新機種が投入され、ビジネスチャンスは拡大していくとみています。また、デジタル家電分野では、地上波デジタル放送への移行を踏まえ、高性能な薄型テレビ、DVDレコーダーなど新世代製品の投入、NGN（次世代ネットワーク）など通信網の整備によって、ますます市場が拡大していくことは明らかです。自動車関連のITS関連市場でも、カーナビとコミュニケーション機能を強化した新サービスの提供などが行われており、検証サービスの市場規模は着実に拡大していくと捉えています。

当社では、年度ごとに経営スローガンを掲げていますが、次期は「人材の獲得と育成」をスローガンに掲げました。どんなに市場が拡大しても、それに合わせるだけの力がなければ絵に描いた餅に終わってしまいます。特に、お客様と一体となって品質向上に取り組むことができる検証技術者の確保・育成がキーポイントになります。

当期は43名の検証技術者を採用しましたが、今後も新規・中途を含め、引き続き検証技術者の採用を予定し

ています。こうした取り組みを通じて、検証ビジネス業界のリーディングカンパニーとして安定的な成長が可能になると確信しています。

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

株主の皆様への利益還元は経営の重要な課題として認識しており、株主の皆様のご支援に報いてまいりたいとの考えから、前期より配当を実施いたしました。当期の利益配当は前期の期末配当1,500円を約6割強、金額ベースで1,000円上積み1株当たり2,500円の期末配当とさせていただきます。

当社が検証サービスのフィールドとしている製品分野は、いずれも今後の成長拡大が着実に見込める市場ですが、いかにお客様のニーズに応えるサービスを提供できるかが、当社発展のカギを握っています。引き続き株主の皆様のご期待に沿えるよう全社一丸となって業容の拡大に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、当社の経営方針に対してご理解を賜り、中長期的な視点でご支援をいただけますようお願い申し上げます。



決算概要



当期の概要

当期のわが国経済は、企業の堅調な業績拡大に伴う設備投資が増加基調で推移し、出遅れた個人消費は持ち直しの兆しがでてきており、堅調に推移しております。

当社を取り巻く環境といたしましては、顧客であるIT機器のメーカーでは製品に搭載されるソフトウェアの規模が拡大する一方、様々な製品で不具合が顕在化しており、今まで以上に製品の品質管理体制を強化していく企業が増加してきております。

このような環境の中、当社は第三者の立場でソフトウェアのテスト・評価を行う「第三者検証」を提唱し、製品企画から量産化に至る新製品の開発サイクルにおいて各段階に合わせたサービスを提供する「フルライン検証サービス」の提供を目指しております。

当期においては、2006年10月より始まったモバイルナンバー・ポータビリティ・サービスにより、通信事業者では利用者の多様化するニーズに対応するため、携帯電話端末の種類を倍増しており、このような製品に対する検証ニーズが増加した結果、携帯電話分野の売上高が増加いたしました。また、デジタル家電分野におきましては、液晶・プラズマに代表される薄型テレビやポータブル・オーディオ等のデジタルAV機器の新製品開発が旺盛に推移し、当社の開発支援検証サービスが拡大しております。

当社では、このような旺盛な需要に対応するため、技術者の積極採用をすすめました。当期末における従業員数は、新卒、中途社員を含め前期末に比べ51名増加し180名となりました。これに伴う採用費用及び採用要員に対する技術教育等の費用が増加いたしました。

一方、品質改善のために社外でのマーケティング活動の一環としてイベントへの出展及び製品に搭載されるソフトウェアのテスト・評価の重要性並びに品質向上のための手法等についての発表を行う「システム検証セミナー」を実施。さらに、産学共同での研究をすすめる「システム理論研究会」や不具合の効率的な発見を目指す「不具合モード分析」等、技術開発にも積極的に展開し、品質管理を効率的に行うための手法の研究もすすめております。

以上のような事業活動の結果、当期の業績は左記のとおりであります。

事業部門の概況

製品検証サービス

売上高 **6,626** 百万円 (前期比 52.8% 増)

開発支援検証サービス	6,499百万円	(前期比 58.1% 増)
認定支援サービス	96百万円	(〃 49.7% 減)
検証情報サービス	30百万円	(〃 11.8% 減)

総売上の93.1%を占める開発支援検証サービスは、検証対象製品が堅調に推移したことにより、売上高6,499百万円(前期比58.1%増)となりました。認定

支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows®ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、上期は、既存オペレーティングシステムへの対応ニーズが一巡したものの、下期には、Windows Vista®への対応ニーズが増加いたしました。売上高は96百万円(同49.7%減)にとどまりました。

検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は30百万円(同11.8%減)となりました。

セキュリティ検証サービス

売上高 **48** 百万円 (前期比 27.2% 増)

顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであり、売上高48百万円(前期比27.2%増)となりました。

その他のサービス

売上高 **306** 百万円 (前期比 26.7% 減)

上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は306百万円(前期比26.7%減)となりました。

貸借対照表 (要旨)

	当 期 2007/3/31現在	前 期 2006/3/31現在
(資産の部)		
① 流動資産	3,573,170	2,462,135
現金及び預金	2,356,175	780,059
グループ内預け金	—	800,277
売掛金	1,038,117	792,754
仕掛品	47,150	9,385
前払費用	39,249	19,905
繰延税金資産	90,790	59,442
その他	1,686	309
② 固定資産	344,951	258,844
有形固定資産	106,565	33,364
無形固定資産	64,062	58,281
投資その他の資産	174,323	167,198
資産合計	3,918,122	2,720,980

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

単位：千円

	当 期 2007/3/31現在	前 期 2006/3/31現在
(負債の部)		
流動負債	1,131,122	542,072
買掛金	376,417	251,163
未払金	26,953	—
未払費用	121,048	64,611
未払法人税等	402,021	125,661
未払消費税等	53,824	9,484
前受金	11,910	—
預り金	21,746	9,183
賞与引当金	117,000	78,000
その他	201	3,966
固定負債	3,200	22,228
負債合計	1,134,322	564,300
(資本の部)		
資本金	—	368,382
資本剰余金	—	352,132
資本準備金	—	352,132
利益剰余金	—	1,436,164
当期未処分利益	—	1,436,164
資本合計	—	2,156,679
負債・資本合計	—	2,720,980
(純資産の部)		
株主資本	2,783,799	—
資本金	370,878	—
資本剰余金	354,628	—
資本準備金	354,628	—
利益剰余金	2,058,293	—
その他利益剰余金	2,058,293	—
純資産合計	2,783,799	—
負債・純資産合計	3,918,122	—

廃止

新設

POINT① 流動資産

前期末に比べて1,111百万円増加し、対前期末比45.1%増の3,573百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものです。

POINT② 固定資産

前期末に比べて86百万円増加し、対前期末比33.3%増の344百万円となりました。これは主に本社の建物附属設備をCSKホールディングスより買い取ったことによるものです。

損益計算書 (要旨)

	当 期 2006/4/1~2007/3/31	前 期 2005/4/1~2006/3/31
売上高	6,981,598	4,793,972
売上原価	4,741,995	3,266,221
売上総利益	2,239,602	1,527,751
販売費及び一般管理費	1,085,964	816,972
営業利益	1,153,638	710,778
営業外収益	4,502	3,643
営業外費用	578	542
経常利益	1,157,562	713,879
特別損失	—	2,215
税引前当期純利益	1,157,562	711,664
法人税、住民税及び事業税	533,000	284,000
法人税等調整額	△ 33,271	12,866
当期純利益	657,834	414,797
前期繰越利益	—	1,021,367
当期末処分利益	—	1,436,164

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期 (2006/4/1~2007/3/31)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	368,382	352,132	1,436,164	2,156,679	2,156,679
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,495	2,495	—	4,991	4,991
剰余金の配当 (※)	—	—	△35,706	△35,706	△35,706
当期純利益	—	—	657,834	657,834	657,834
事業年度中の変動額合計	2,495	2,495	622,128	627,120	627,120
2007年3月31日残高	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799

(※) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中の株主資本について、その1会計期間における変動事由・変動額をご報告するものです。

POINT③ 営業活動によるキャッシュ・フロー

この主な要因は、売上債権の増加 (245百万円)、法人税等の支払額 (261百万円) 等により減少するものの、税引前当期純利益 (1,157百万円) が増加したことにより、結果、前期に比べ921百万円増加いたしました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当 期 2006/4/1~2007/3/31	前 期 2005/4/1~2006/3/31
③ 営業活動によるキャッシュ・フロー	921,163	92,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,292	△191,366
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,033	7,748
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	775,837	△ 90,660
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,337	1,670,997
現金及び現金同等物の期末残高	2,356,175	1,580,337

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

※期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

POINT④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

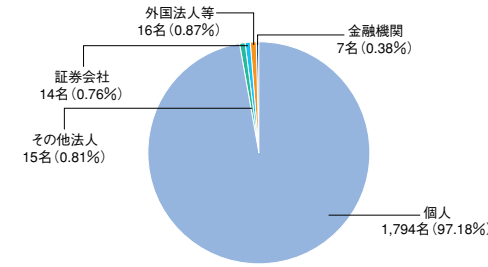
前期に比べ31百万円の減少となりましたこの主な要因は配当金の支払によるものであります。

- 発行可能株式総数64,000株
- 発行済株式総数23,925株
- 株主数1,846名

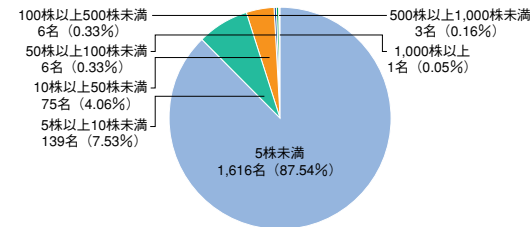
■大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社CSKホールディングス	15,200	63.53
ベリサーブ従業員持株会	814	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	726	3.03
ビーエヌビー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャステック セキュリティーズ	522	2.18
浅井清孝	400	1.67
エイエスピー ファンド サービスズ クライアツ アカント006	323	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	322	1.35
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウツ イー アイエスジー	224	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	122	0.51
日本証券金融株式会社	112	0.47

■所有者別株主分布状況



■所有数別株式分布状況



■商号 株式会社 ベリサーブ

VeriServe Corporation

■本社所在地 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
西新宿三井ビル14F

■設立 2001年7月24日

■資本金 370百万円

■従業員数 180名

■事業内容 製品検証サービス：
IT関連製品(ハードウェア、ソフトウェア)のシステム検証
セキュリティ検証サービス：
ネットワークシステムのセキュリティ分野での検証
その他のサービス

■役員

代表取締役社長	浅井清孝
常務取締役	北谷利之
取締役	高橋豊
取締役	加治屋知和
取締役	福山義人
監査役	前田徹
監査役	熊崎龍安

期末配当の実施について

1株当たり 2,500円

株主の皆様方に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと捉えており、安定的な経営基盤の確保ならびに事業展開のための内部留保を勘案しながら、利益還元策を実施していくことを基本方針としております。

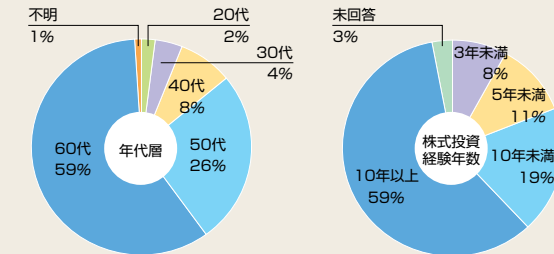
このような基本方針のもと、中・長期的視点で当社株式を保有しておられる株主の皆様への利益還元として、株主資本配当率(DOE)を基本として、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を、昨年より実施しております。

2007年3月期につきましては、当初予想の1株当たり配当予定金を1株当たり1,000円上積み、1株当たり2,500円配当を実施させていただきます。

>>> 株主アンケートのご報告

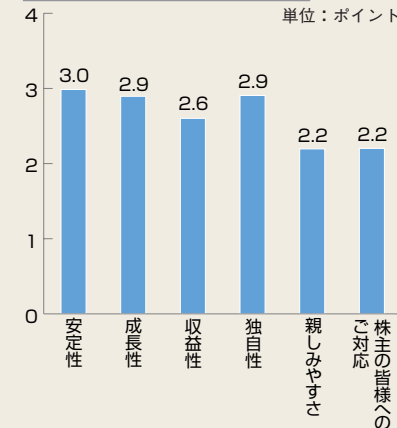
当社では、第6期中間報告書においてアンケートをお願いしました。おかげさまで多数のご回答をいただき、深く感謝しております。アンケート結果要旨につき紙面にてご報告いたします。

回答者のプロフィール

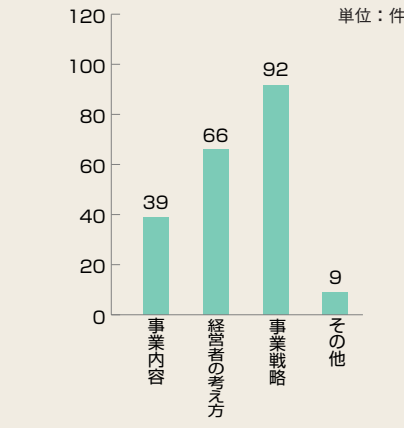


●当社に対するイメージ

1 非常に低い ↔ 4 非常に高い



●当社についてお知りになりたいこと (複数回答)



●事業報告書に興味を持った内容 (複数回答)

